

[原著論文]

西ベンガル州（インド）で活動する開発NGOと地方をつなぐ

千葉 たか子¹⁾

From one periphery in japan to another periphery in India - participating in the social development of West Bengal

Takako Chiba¹⁾

Abstract

This paper tries to offer “alternative” concepts of volunteers/voluntary activities with special reference to Aomori Bengal Association, ABA, a voluntary group established in Aomori Prefecture. Volunteers are people who participate in establishing a new civil society through human networks, but they do not just work voluntarily for the public, they work without expecting economic gain.

ABA supports an ongoing project which administers and manages a creche in a rural village in Chandra, Bankura District, West Bengal, India. The project was initiated by the Development Research Communication and Services Centre, DRCS, an NGO which works for social development in rural villages in West Bengal, where minority groups live. DRCS' s approach to social development is based on the PRA (participatory rural appraisal) method advocated by R. Chambers, a researcher at the University of Sussex, Britain.

An important key word for volunteers/voluntary activities and the social development approach is “participating.” Participating does not only mean “to happen to stay there” or “to become a member,” but “to take a vital role as an individual on one's own initiative”

ABA perceives Aomori and Bengal as “peripheries” which are left behind in economic prosperity. Participating in development processes in Bengal as a DRCS partner is as valuable as working to develop Aomori.

(J.Aomori Univ.Health Welf.3(1):11-25, 2001)

キーワード：国際協力ボランティア活動、参加する、つながる、地方からの発信

Key words:international volunteers, participating, human network, messages from a periphery

はじめに

本稿は、西ベンガル州（インド）の農村で社会開発の活動をしている NGO: Development Research Communication and Services Centre（以下、DRCSという）と青森で筆者が組織している団体:「青森とベンガルをつなぐ会 Aomori Bengal Association（以下、ABAという）」とのつながりを地方における国際協力ボランティア活動という視点から考察するものである。

1995年の阪神淡路大震災を機に、日本ではボランティア活動が「流行」になった感がある。そして、途上国で活躍する国際協力 NGO¹⁾の活動も様々なメディアを通して報道されることが多くなった。その国際協力 NGO の分布を見ると、東京-大阪を中心とした楕円形の中におさ

まり、「中央集中」的な構図になっているのが見てとれる。地方の時代と謳われながら、実態は3割自治といわれる地方の「周辺」性が、国際協力 NGO についても言えるのである。

しかし、それは決して地方において、国際協力ボランティア活動に取り組まれていないということの意味しない。個人や青年海外協力隊の帰国隊員（以下、帰国隊員という）や途上国を体験した人など、有志の人を核とした人々が自ら集まり「地方から発信する国際協力」を掲げて元気に活動している。その有志活動あるいは社会参加活動は、世界における途上国と、国内における地方は共に「周辺」であると位置づけ、途上国の開発を考えることはすなわち自分たちが住んでいる地域（「周辺」）を、

1) 青森県立保健大学健康科学部社会福祉学科

Department of Social Welfare, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

開発・発展・活性化することと共通していると考えられるものである。そして、自分たちが住んでいる地方に「根ざし、広がり、つながって」いこうとする動きである。

世界の途上国（「周辺」）と日本の地方（「周辺」）をつなげ、共に開発・発展していこうとする活動とその活動への主体的参加、これは一つの市民活動であり、今日における国際協力ボランティア活動の新しい形であると考えられる。

本稿ではまず、DRCSCとその開発NGOとしての性格を明らかにしていく。また、DRCSCの活動手法の理論的基礎としているロバート・チェンバースの主体的参加型開発について考察する。次に、ABAの設立に至る過程とその後の活動と展開を紹介する。続いて、従来のボランティア論を検討し、新しい視点からのボランティアを論じてみたい。最後に、ABAの国際協力ボランティアとしての新しさを明らかにし、地方から発信する国際ボランティア活動は、地方活性化の一つの媒体となりうること、新しい形の市民活動であることを指摘する。

なお、議論を進めるにあたり、本稿で用いるいくつかの語意について明らかにしておきたい。「ボランティア」の語は、「ボランティアの行為」と「ボランティアをする人」と両方の意味で遣われているが、本稿では前者を「ボランティア活動」、後者を「ボランティア」と表記する。また、「NGO」の定義について確立されたものはないと考えるが、本稿では、特に必要がない限り、一般的に理解されている「非政府組織・非営利団体」としていく。そして、NGOと呼ばれる団体の活動領域は日本国内のみではなく海外特に途上国に大きく広がり、途上国で活動するNGOはその性格上、目的・事業内容・組織などにおいて、国内で活動するNGOとは異なる点が多いので、国内のNGOと区別する意味で、途上国で活動するものを「国際協力NGO」と表記する。

1. DRCSC (Development Research Communication and Services Centre)

1.1 DRCSCとその活動

DRCSCは、インドの西ベンガル州、カルカッタの西北の一帯、特に少数民族の農村で農村開発に取り組んでいる開発NGO²である（資料1の地図、参照）。DRCSCはインドではNGDO: Non Governmental Development Organisationとして登録されている。その農村開発の手法は、ロバート・チェンバース（後述）によって開発された主体的参加型開発（後述）を採用している。

DRCSCの活動領域はインド国内および南・東南アジアの農村地域で、「持続可能な農業と農村開発」を他のPOや開発NGOと連携をとりながら推進している³。具体

的には、農民や農業指導者の訓練、農民や農業研究所と共同で農業改良への取り組み、土着種の見直しや地域に根ざした知識（local knowledge）の掘り起こしと記録、政策提言などで、他に他の開発NGOや研究所との情報の交換とその情報を農民に提供する場の確保などのネットワークづくりなどである。

現在、手がけているプロジェクトは以下のようなものがある。

- ・協力体制をとっている他の開発NGOのとプロジェクト運営
- ・農村開発に関する指導者（social worker）の訓練
- ・農民の訓練・ワークショップの開催
- ・家庭菜園の紹介（葉を食べるもの、実を食べるもの、根菜類、蔓になるもの、豆類など5種類くらいの野菜を一つの畑に植える、同時に香草も混ぜて植える。例：なす、トマト、蔓紫、大豆、ニンジン、唐辛子、ミント、マリーゴールドなどの混植）
- ・米銀行（農民一人あたり1キロの米を供出し一ヶ所にまとめて保存。必要な人がこの中から借り、可能となった時期に返済するシステム）
- ・グラミン銀行に類似のシステム導入（アヒル飼育などの女性の起業に利用されている）
- ・教育部門では保育園を運営する他の開発NGOの支援、（教授法・教材開発）

DRCSCの運営資金はその収支報告によると、大部分がクリスチャン・エイドからの寄付によることが窺われる。他に、国内外よりの寄付もあるようである。

代表のA. チャタジー（Chatterjee）氏は、農業を専門とし、インドの大学を卒業して以来、もっぱら南アジアの農村で農業を中心とした領域で活動してきている。

インドにおける開発NGOの活動はイギリス植民地時代までさかのぼるほど長い歴史がある⁴。それだけに、開発NGOの数も多く規模や事業内容、運営状況も多様で、大橋正明（1997）は、インドは「NGO先進国である⁵」と呼ばれるにふさわしいと書いている。

途上国が抱える問題の一つは、国内における貧富の差が大きく貧困層が膨大であることで、この点は、インドも同様である。高級官僚、企業家、地元有力者な裕福層がある一方、多くは土地なし農民や貧農である。したがって、これらの土地なし農民や貧農の生活の改善・向上が開発NGOの領域となる。西ベンガル州に多く住むベンガル人の生活も貧しいが、DRCSCがその活動対象としている西ベンガル州に住む少数民族サンタル人（Santal）は、カーストも低く、生活状況はさらに劣悪である。

1.2 「もう一つの開発戦略」

欧米を中心とした先進工業国と、アジア、アフリカ、

中南米等の低開発地域の経済的な格差を「南北問題」と呼び、国際社会の大きな課題として取り上げられたのは1959年のことである⁶。これらの低開発地域の国々は開発途上国⁷と呼ばれ、欧米諸国の植民地支配を受けた歴史的背景を持ち、この植民地支配における経済搾取が現在の貧困の原因の一つである。これらの国々の「開発」・「発展」の指針は例えば開発経済学分野より示され、戦後から1960年代までにかけては、政府主導による開発戦略が進められた。それは、欧米諸国の発展を「近代化」のモデルとし、これらの国々も、そのモデルのように近代化、工業化を押し進めることにより発展するというように経済のパイを大きくすることを第一に考えるいわゆる資本主義的「近代化」路線であった。この流れを汲む新古典派経済学は、世界銀行やIMF⁸の理論的根拠となる。

1961年の第1次「国連開発の10年計画」の反省は、途上国のGNPは伸びたものの、途上国内部の貧富の差はより拡大し、南北の経済格差はますます大きくなったことである。これを受けて出てきたのが、1970年代の「人間の基本的ニーズ (BHN=Basic Human Needs)」を優先しようとするBHN開発戦略である。BHNは、衣食住、教育、医療という人間として生きていくうえで必要な第一次基本的欲求を充足しようとするもので、これにより底辺に位置する貧困層の生活にはかなりの改善がみられた。この点で、BHNは重要な開発戦略ではあったもの、それ自体では貧困問題の解決にはならなかった。やがて、1970年代のオイル・ショックで先進国の経済には低迷の影がさしはじめ、やがて、「援助疲れ」が出始める1990年代へ入っていく。途上国では、従属理論が証明されたかのように国家経済は改善するどころか、累積債務は大きく膨らんでいき、いまや国家経済は破綻をきたしている。ここにおいて、開発経済学が提示できる途上国の開発理論は行き詰まった感がある⁹。

このように、政府や世界銀行を始めとした国際機関によって推進されてきた「近代化」路線の一方で、80年代より、人々の基本的権利や文化的アイデンティティそして環境の保全を優先させる開発戦略が提唱される様になってくる。この戦略は、従属理論の影響を受けながらもBHN開発戦略を取り込み、従来の「近代化」路線に相対するものとして、「もう一つの開発戦略」と呼ばれる。その基本的な概念は「持続可能な開発」と「参加型開発」である。

「持続可能な開発 (Sustainable Development)」は、「将来の世代がそのニーズを充足する能力を損なわないように現在のニーズを充足させる開発」と定義されている¹⁰。「参加型開発」とは、開発の受益者層自身が開発の意思決定プロセスに参加することで、民主的なシステムの確

立と公平な分配を保証する概念である¹¹。受益者層の参加によって民主的にかつ効果的にプロジェクトを運営し、人々の自助努力と伝統文化を重視したこの開発戦略は、90年代より途上国の開発をリードするものとなってきている。

1.3 主体的参加による学習と行動

「参加型開発」は、前節で述べたように、開発の受益者層自身が開発の意思決定プロセスに参加する開発戦略である。1989年、90年代の開発協力を主導する理念としてDAC¹²によって提唱された。開発が人々の意志を反映させるので、人々の権利を保証するという民主的な開発であるとされるが、真の意味で住民参加になっているかどうかは、きわめて心もとないものがある。

真の意味での住民参加、この課題について多くの取り組みと重要な手法を提唱しているのが、ロバート・チェンバース (Robert Chambers) である。

ロバート・チェンバースは農村開発における参加型開発の実践・研究の代表者である。イギリスのサセックス大学開発問題研究所研究員で、途上国における農村開発の実践・研究両方において長年の経験を持つ。代表的な著書は、Rural Development : Putting the Last First¹³、Whose Reality Counts ? Putting the First Last¹⁴などで、他多数ある。チェンバースの途上国での「参加型開発」手法の概念は、参加型貧困アセスメント (PPA: Participatory Poverty Assessment)、ウガンダ参加型貧困調査プロセス (UPPAP: Uganda Participatory Poverty Appraisal Assessment)、主体的参加型農村調査法 (PRA: Participatory Rural Appraisal)、主体的参加型省察と行動 (PRA: Participatory Reflection and Action)、簡易社会調査 (RRA: Rapid Rural Appraisal)、そして主体的参加型農村調査法主体的参加による学習と行動 (PLA: Participatory Learning and Action) のように変遷してきている。

開発協力に関り、チェンバースの手法の研究グループ: プロジェクトPLAが著した『続入門社会開発 PLA: 住民主体の学習と行動による開発』には、「外部の人々が「住民との話し合いを持ち、住民の希望を取り入れて」とは言いながら実は外部の援助者のプログラムに住民を巧みに取り入れた形で目的に誘導して行く例が「第1章 ケース・スタディA」に示されている¹⁵。同書の「第2章 ケース・スタディB」¹⁶と比較して読むと、住民が会議の場に居合わせるだけでは「参加」ではないことが明らかである。参加型開発の実践では、「住民に教える」、「住民から学ぶ」、そして「住民とともに学ぶ」と視点が転換していくことが重要とされる。チェンバースの『Whose Reality Counts ? Putting the First Last』の和訳の副題「変わるのは私たち」は、外部の人々や力のあるものとプロ

ジェクトの対象になっている貧困層との間の「支配－被支配」の構造が実は「私たち」が作り出していることを指摘し、「私たち」が変らなければ真の意味での「参加型開発」はあり得ないことを言っている。「私たち」の座標

と人々の座標を認識すること、それが民主的な参加をもたらすものであることを理解することが重要である（表1. 3）。

途上国の多くは農業国で、農民の多くは貧困層に属す

表1.3 旧パラダイムと新パラダイム

	旧パラダイム (技術移転型)	新パラダイム (住民主体型)
目的	技術移転・援助	エンパワーメント
選択	ほとんど決定している はじめにプロジェクトありき	アラカルト プロセスの中で選択の広がり
学習の手段	トップダウン 専門知識・アンケート・統計	ボトムアップ RRA・PLA
分析・行動の中心	外部者・専門家	住民
住民	援助の受益者 アクセスしやすい人々 (男性・大人・権力者) 住民の中の「上位の人」対象	開発プロセスの主体・リソース アクセスしづらい人 (女性・子供・老人・社会的弱者) 住民の中の「下位の人」を含む
外部者	権威・威圧的・先導的 住民に教える 監督者 サービス提供者	触媒的役割 住民とともに学ぶ ファシリテーター アドバイザー 可能なサービスの準備・下調べ役

出典：プロジェクトPLA（2000）『続入門社会開発－PLA: 住民主体の学習と行動による開発』
国際開発ジャーナル社、P216より転記

る。農村にあつては、今も前近代的な伝統的支配関係が残り、村落の長のようなカリスマ的個人の資質による支配関係が生きている。そのような「支配－被支配」が残っている社会においては、参加型のプロセスに参加できるのは、外国からのODAに関する一部の人々によって構成されるグループである。このグループが「支配」の側となり、開発の過程に参加する。貧困層の人々が属する「被支配」の側は取り残されることになる。たとえ、会議の場に「居合わせた」としても発言には制約がある。「支配－被支配」の構造において貧困層の住民の「参加」は保証されない。実際、ODAが投入される現場には、少なくとも 外部の人々、当該国の政府機関の人々、村落の長のような人々、そして 貧困層の人々あるいは「声なき」女性や子ども、 障害者たちという幾つかのグループができ上がる。幾つかのグループがある場合、それらのグループが開発の過程において、どのような位置を占めるのか、言い換えるならばそれらのグループがどのように配置されるのかを現実的に見なければならぬ。普通、このような状況の場合、関るグループの間に階層構造が造られるからである。階層構造ができるかどうかは、開発が参加型となるかどうかを決定する重要な鍵となる。「支配－被支配」の構造において、「被支配」の側にあ

る貧困層が真の意味で「参加」することは限りなく困難である。

1. 4 ODAと国際協力NGO

先進国の政府による援助・「政府開発援助（ODA=Official Development Assistance、以下、ODAという）」は先進国の外交政策、経済政策等が強く反映されているもので、必ずしも途上国の益に資することのみを図ってはいない場合がある。例えば日本のODAはその額においてこの10年間、世界第1位を保持している（USドルベース）ものの、その援助の質¹⁷、執行の不透明さ、環境や少数民族に対する配慮の欠如、その他多くの問題が指摘され、国内外からの批判も多い¹⁸。

それに対して、国際協力NGOの活動の多くは、「もう一つの開発戦略」のもと、従来の国家中心の開発やそれに資金を提供した先進国や国連のプロジェクトが行き届かないもっとも援助を必要としている貧困層や権利を侵害されている少数民族や難民を対象とする。国際協力NGOの活動は、80年代より一定の成果をあげ、国際機関でもその動きを無視できなくなってきた。国際協力NGOの活動は、即効性が高くきめ細かな援助が多く、評価も高い。

外国からのODAとそれを受ける途上国の政府機関（以下便宜的に「ODAグループ」という）と国際協力NGOの2つのグループは、本来、お互い全く異質なものであると考える。ODAグループが政府主導のプロジェクトに焦点を当て、例えば大型の経済インフラに代表されるような「箱物」を担当し、国際協力NGOが貧困層を担当し、BHNを中心とした社会開発を行っているような形（図1.4 (A)）にみえる部分がある。

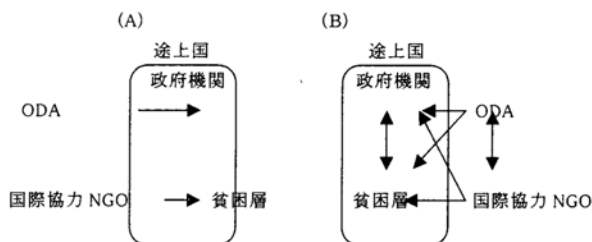


図1.4 ODAと国際協力NGOの援助の動き

また、国際協力NGOのプロジェクトは、ODAグループ主導のプロジェクトの「欠陥」を補完する形のものが現実に多い。

しかし、BHNは基本的な衣食住や医療、教育のような福祉領域に関する活動であり、行政の施策と深い関りがある。また、ダム建設や道路建設のような大型の経済インフラは資金的な制約もありODAグループの担当領域になるものそこには必ずや大型プロジェクトに巻き込まれざるを得ない貧困層の人々の基本的人権に関する部分がある。したがって、ODAグループと国際協力NGOは連携して働かざるを得ない。しかし、その関りは、あくまでも開発のパートナーとしてであり、ODAグループが残っていた問題を片づける「下請け」ではないし、国際協力NGOがODAグループの開発路線を補完するものであってはならない。ODAグループが政府機関と協働し、国際協力NGOが貧困層と協働するという2項対立の構造を作ってはならない。ODAグループも国際協力NGOもそれぞれが独自の活動領域を開拓しつつ、途上国の開発や貧困層の生活改善に責任を果たしていくべきであると考えられる。ODAグループと国際協力NGOのつながりは必然的に生じ、互いに連携を図り、有機的につながって（図1.4 (B)）こそ開発・発展が進められる¹⁹。

2. 「あおもりとベンガルをつなぐ会」 ：Aomori Bengal Association (ABA)」

2.1 ABAの始まりと活動

ABAの活動は、ある一人のインド人女性を支援するこ

とから始まる。その女性は、カルカッタに住み、昼はカルカッタ・レスキュー²⁰で看護婦²¹として働きながら、夜は正規の看護婦²²(registered nurse)になるために勉強している。彼女の卒業時に診療所を設立してあげたいという彼女の日本に住む友人の呼びかけに応じて、1999年に組織された。

会員は、帰国隊員で組織されている「青森県青年海外協力協会」や「あおもり開発教育研究会（以下、研究会という）」の会員が多い。会員の職種は、助産婦、看護婦、電気技師、青森市出身のJICAの専門家、教師など様々である。帰国隊員の中には、バングラデシュに派遣された隊員も数人おり、西ベンガル州で話されているベンガル語を話せ、ベンガルに対する思いも深い。

この「社会人部会」とは別に、筆者が勤務している青森県立保健大学でも、その呼びかけに応じた学生によって組織された部活動が国際協力ボランティア研究会・ワールド・ボランティア・サークルである。地域の公園の清掃活動、高齢者の施設訪問、大学祭でのパネル展示・インド料理店の開催などの活動をしてきた。また、他の大学の国際協力を考えるサークルと連携し、学習会を重ねながら、現在、会員24名のサークルに成長している（2001年3月末）。

このABAは、事業をその女性を支援することのみにかぎらず、西ベンガル州とバングラデシュをも含めた「ベンガル」との関りを視野に入れている。

会員の多くが帰国隊員で、派遣国や職種、住んだ地域などは異なりながらも、共通して途上国の実態、政治・行政の運営、貧しい人々の生活の有り様、異なる人々や異なる文化の中で働くことを体験してきている。したがって、西ベンガル州（インド）の理解、ベンガル社会・文化の理解にあまり大きな困難もなく学習会は進んでいる。また、異なる年齢層、異なる職種の人々とのつながりは会員の世界を大きく広げることに貢献している。

ABAの会員の一人である高校教師は、バングラデシュへのスタディ・ツアーを企画しており、別の高校教師は高校生をマレーシアへ連れて行き、ホームステイをするなどを実施している。会員一人一人の活動が継続していく様に助け合い、刺激し合い、励まし合い、そしてまた別の人とつながりができていくというように、地域の中に根づき、広がっていくことを極めて大切なことと考える。

2.2 ABAの現地訪問

ABAの活動として、これまでに3回のカルカッタ訪問を行った。

第1回めは、2000年8月、ABAの会員3名による初めてのカルカッタ訪問である²³。訪ねたのは、まずカルカッ

タ・レスキューである。カルカッタ・レスキューはカルカッタ市内10数箇所診療所をもつ大きなNGOである。このときは、前節で述べた女性の勤務する一番大きな診療所だけを訪問した。会員の訪問は前もって連絡し、了承を得ていたため、その診療所の監督者が診療所内を説明しながら親切に案内してくれた。ここでは、診察・治療を行うだけでなく保健衛生教室や母親のための健康教室なども実施されていた。また、子ども達のための学校²⁴や収入創出をはかるための工芸品の製作所なども併設されていた。カルカッタ・レスキューは基本的に外国からの寄付により運営されているが、こういった収入創出プログラムは自立のためとして他のNGOなどでも一般に行われている取り組みである。

もう一つの訪問先は、マザー・テレサの家である。マザー・テレサの家も西ベンガル州ではカルカッタを中心に数ヶ所ある²⁵。筆者の勤務先の学生でマザー・テレサの活動に興味を持ち、マザー・テレサの家でボランティア活動をするを希望しているものもいる。彼らがやがてその夢を実現するために提供できる情報を得ることがこの訪問の目的であった。訪問した4ヶ所の施設すべてで気持ちよく迎えられた。医療系大学（看護、理学療法、社会福祉の3学科がある）の学生と言えども、まだ資格を持たない学生たちである。しかし、看護の資格を持っている者は、治療に参加できるだろう、資格がなくても洗濯・掃除などができるだろう、たとえベンガル語が話せなくとも施設で生活している人の話に耳を傾けることも、「できること」であると教えられた。

DRCSとこの出会いはこのカルカッタ訪問の後である。カルカッタとのつながりを深めようとしていく中で、当時JICAの専門家としてカルカッタに派遣されていた元協力隊の仲間より紹介された。その後、手紙やe-mailを通してDRCSと連絡を取りながらその活動について情報を得た。何よりも、DRCSの職員の一人在日本人女性であることが親近感を抱かせた。

2回目のカルカッタ訪問は、2001年2月、3月、学校が春休みに入ろうという時期であった。この時の訪問者はABAの会員2名と大学のサークルの学生2名の計4名であった。この時は、DRCSが社会開発の活動を展開しているカルカッタより200kmほど離れた所にある農村を訪問した。西ベンガル州のBankura District（バンクラ県）のBolpur（ボルプル村）とChandra（チャンドラ村）などである（資料2の地図、参照）。これらの村には、少数民族のSantal（サンタル）人が住んでいる集落があり、生活は一様に貧しい。Santal人は、ことばも文化も独自のものを持ち、ベンガル人とは距離をおいて生活しているが、両者の関係は敵対することはなく良好である。2名の学生にとり、海外旅行も途上国も始めての

体験であったが、この少数民族の集落訪問は、大きな印象を残したそうである。ことばは互いに理解できなかったが、折り紙を折り合ったり、ホームステイをしたりしながら、現地の人々の料理した食事をとり、人と人がつながることの意味と重みを学んだ旅であった。カルカッタ訪問の後半、学生はマザー・テレサの家でのボランティア活動を体験した。マザー・テレサの家には、世界各国からボランティアが集まり、その中には日本からの現職の看護婦たちもいて、彼らとの出会いと会話は大きな収穫であったようだ。

その後、DRCSの職員を一人、保健大学に招待し、ボランティア活動が盛んな地域の高等学校²⁶の生徒会の生徒と合同で「国際協力を考えるミニ・シンポジウム」を開催した。このミニ・シンポジウムでは、DRCSよりの職員がインドとの出会い、途上国との関り、DRCSの事業内容などを説明してくれた。高等学校の生徒会の顧問の教師は、自分の国際協力ボランティアとの関りを話してくれた。アフリカでの記者活動の最中に亡くなった学生時代の友人の話は参加した学生・生徒たちの心に大きな印象を残した。次いで、学生がカルカッタ訪問の報告をし、生徒会の生徒たちは自分たちのボランティア活動報告をした。このミニ・シンポジウムで、学生たちは国際協力ボランティア活動とは、決して「おかげさな」ことではないこと、国内でもできること、誰でもできることなどを学んだという²⁷。

3回目の訪問は、2001年8月であった。参加者は会員ではなかったが趣旨に賛同してくれた幼稚園教師をしている女性1名とABAの会員1名（筆者）の計2名であった。この訪問では、Chandra（チャンドラ）村のChandra保育園²⁸に滞在し、保育活動を主として視察した。他には、DRCSのプロジェクトが進行している幾つかの集落へ行った。いずれも、Santal人の集落で、新設予定の保育園、家庭菜園の進展状況、女性のための識字教室などであった。

また、この訪問ではChandra保育園の子ども達の身体測定（身長、体重、胸囲、上腕の太さ、視力²⁹、体温、体脂肪³⁰）を行った。子ども達の身体測定を定期的に行い、発達の経過を観察・記録することは教育上極めて重要である。これまで、教師たちは体重の測定を数回行ったようであるが、その結果を基に子ども達の健康や成長の様子を考えるという作業には至っていなかったようである。測定した記録をもとにグラフを作ったり、子どもたちの保護者と話し合いを持つなど、身体測定の記録を今後どのように行かしていくかを考えるのが課題として話し合われた。

また、現地では、DRCSの職員と保育園の教育について話し合いがもたれ、保育園における教授法が「古い

子ども観」・教育観に基づいていることが指摘された。保育園側も、古い教育法であることを認識しつつも、一方では新しい教育法の導入を妨げる大きな障害があることを問題として出した。すなわち、保育園に期待する保護者たちの「教育観」の問題だということである。ロナルド・ドーア (Ronald Dore)³¹によってまさしく指摘されたように、ここChandraの人々もまた教育を「社会移動の装置 (a ladder for social mobility)」とみなしていることである。親達の望みは、子ども達が保育園修了後、学校へ進学し良い成績を修め、良い仕事を得、経済的に安定し、やがては社会的により高い位置に登ることである。教育とは、読み書き計算を教え、教育法は座学を中心とした知識訓練、繰り返し学習 (rote learning) を意味する。体罰もいとわない。子ども達の保護者の保育園への期待は、保護者たちが日中仕事をする際に預かってくれる託児所としての機能のみではない。教育による将来の生活の保証を期待するのである。幼児期における遊びの意味はいまだに市民権を得ていない。

このような背景のもと、保育園の教師の教師養成法、新しい教授法の導入、新しい教材開発に理解が得られるにはまだ時間を要することが予想される。かけっこしたり、飛行機を作って飛ばしたり、遊んでいる時、子ども達の表情は生き生きしている。子ども達が腹から声を出して、心から笑うことを誘うことが幼稚園段階では最も大切なことである。現地の人々の思いに配慮しつつ、「新しい子ども観」をどのように紹介していくか、それが今後の課題として合意された。

2. 3 ABA、保育園の「フォスターペアレント」となる

3 回目の訪問の際、DRCSCから持ち出された話は、今ひとつ立ち上がっている保育園の運営を引き受けるかどうか悩んでいるというものであった。そこは、Chandra村の保育園から徒歩で1時間ほどのところにあるSantal人の集落、Madhpur (マドプル) である。既に建物は確保し、保育活動は始まっていたものの、DRCSCが、保育園の運営を以降も全面的にかかわるかどうかが問題となっていた。ためらいの理由は、何と言っても経済的基盤と、保育園で働く教師の教師養成である。多くの開発NGOがそうであるようにDRCSCの経済も潤沢ではない。Chatterjee氏の保育園構想は、機能も利用法も単に保育園のみではなく、人々の集会所としても利用できるように設計され、多目的で人々の生活の改善に大きく貢献することが明瞭に見て取れた。その建物は利用目的にかなない、さらに人々の文化・環境にきめ細かく配慮した点が優れており、集落がやがてその集落の開発・発展の中心になっていくことがうかがわれた。この保育園設置という企画が大いに意義あるもので

あることが理解された。

帰国後、ABAは、この新しい保育園を経済面と教師養成の両面で支援していくことを決めた。具体的な支援の方策についてはeメールや郵便を介して協議を進めている。

なお、ABAでは、この事業をABAがこの保育園の里親となると位置づけている。これは、国際援助団体のフォスター・プランより発想を得たもので、現地の開発NGOを通じて一つの保育園の「里親」になるのは楽しいことに違いない。

3. 「参加する」国際協力ボランティア活動

3. 1 ボランティア活動

日本では、1995年に阪神淡路大震災が起り、この年を「ボランティア元年」と呼ぶように、これを契機にボランティア活動に対する関心が急速に高まり、ボランティア活動への参加、ボランティア団体の設立など急激な展開を見せている。そのボランティア団体の活動の中には、従来のボランティア活動のイメージを越えるものも現れ、ボランティア・ボランティア活動の多様化の時代を思わせる状況となっている。

3. 2 「ボランティア」の従来の定義

人々が互いに助け合うといういわゆる相互扶助の行動は、人として極めて自然な事であり、およそ人間社会の始めより今日まで、時代を問わず、社会を問わず、連綿として存在し続けてきた。しかし、その相互扶助の現れ方は、国、社会構造、文化などにより異なり、また時代の変化とともに変化して来た。

「ボランティア」と言う言葉そのものが「志願兵」と言う意味で、17世紀初頭からイギリスで使われ始めたという歴史は、広く知られている³²。西欧では、貧しい人を助けることが、キリスト教を宗教背景とする博愛主義に基づいた慈善事業として広く行われてきた³³が、ボランティアが現在あるような形になったのはおおよそ19世紀頃とされている。18世紀後半から、19世紀前半にかけてイギリスをはじめとしたヨーロッパ諸国では産業革命が起り、社会の近代化・都市化、人口の急速な増加が進み、貧困・疾病・失業・住宅問題という弊害が発生してきた。いわゆる都市化に伴う社会問題が表出したのである。吉村恭二 (1999)³⁴はこの時代の貧困者救済の活動を展開した「セツルメント運動」、あるいは、「自助と相互扶助の共同体をつくりだすことに一歩踏み出した歴史的事実」としてイギリス・ランカシャー州の「ロッチデール公正開拓者組合」、更には世界最大のボランティア組織として青少年団体であるYMCA³⁵の創立を例に挙げ、これらをボランティアの起源として紹介している³⁶。早瀬昇

(1997)³⁷はこのセツルメント運動におけるバーネット卿の「貧困と戦う志願兵になる学生はいないか」という呼びかけを取り上げ、「志願兵の意味が転用され、現在使われている様な意味でのボランティアという言葉の使用が始まった」としている³⁸。河島伸子(1999)³⁹は、ヨーロッパ各国で起こった産業革命によってもたらされた社会問題への対応策としてとられた国家的取り組みと中産階級の女性によるボランティア活動とは別に、同時期に進行した労働者階級内部における相互扶助的組織に注目している⁴⁰。いずれにせよ、現在ある形のボランティアの始まりは、19世紀後半よりの産業革命と共に発生した貧困者の救済活動とみることができよう。

では、ボランティアとはどのように定義されるのか。上に挙げた早瀬(1997)の議論から見てゆくと、(1)自発性、(2)無償性、(3)公益性の3点を挙げることができる。徳久(1997)⁴¹もまたボランティアの本質として(1)主体性(自主性)、(2)福祉性(公益性)、(3)無給性(無償性)の3点を挙げている。吉村(1999)⁴²は(1)自発性・主体性、(2)無償性の2点の他に、表現が異なるが(3)社会性・連帯性と、さらに(4)先駆性、上昇性の4点を挙げている。すなわち、ボランティア活動・ボランティアとは(1)主体的に、(2)無償で、(3)公益のために活動すること、あるいは活動する人と定義づけられてきたと言えよう。

3.3 「もう一つの」定義

ボランティア・ボランティア活動とは、前節でみたように、従来は、(1)主体的に、(2)無償で、(3)公共のため(公益性)に活動する人あるいは活動することと定義づけられてきた。しかし、昨今のボランティア活動をみた場合、その活動は多岐多様にわたってきている。これは、ボランティア・ボランティア活動がさらに発展的に変質を遂げている事を示しており、従来の3つのボランティア活動・ボランティアの定義を見直すべき時になっていると考えられる⁴³。

入江幸男(1999)⁴⁴は前記の3つの点はボランティアの不可欠な条件であるとしつつ、さらに「創造性、先駆性、発見性、相互性、ネットワーキング、継続性、専門性」を「理想条件」として、挙げている⁴⁵。内海成治(2001)も最新の著書⁴⁶の「はじめに」の中で、「自発性」、「無償性」、「公共性」の3つがボランティアの特性として基本的な条件であるとし、他に「自分の生活圏を広げること」、「相互性?ボランティアはする人される人双方に益がある」という2つの点をボランティアの重要な特性としてあげている。いずれも、ボランティア・ボランティア活動が従来の定義では十分ではない事実を踏まえての「追加」された定義・条件であろう。

これに対して、ボランティア・ボランティア活動を従来の定義とは異なる視点から議論する金子郁容(1992)と中村尚司(1994)を取り上げてみたい。

金子(1992)はその著書の中で、「ボランティアとは、その状況を他人の問題として自分から切り離れたものとは見なさず、自分も困難をかかえるひとりとしてその人に結びついているというかかわり方をし、その状況を改善すべく、働きかけ、つながりを付けようと行動する人たちである」としている⁴⁷。また、

私は、ボランティアを個人がひっそりとやる、大勢に影響のない「小さな美しいこと」と捉える従来の考え方はとらず、ボランティアをもっと広く深い可能性を持ったものとして見る。私は、ボランティアの提示する関係性、つまり、個人や社会への「かかわり方」と「つながりのつけ方」は、社会を多様で豊かなものにする新しいものの見方と、新しい価値を発見するための人々の行動原理を提示するものであり、社会の閉塞状況を打破するためのひとつの「窓」になるのではないかと思っている。

(『岩波新書235 ボランティア
もう一つの情報社会』、p.69-70)

とする。金子は、関係性、相互性、つながりをボランティア・ボランティア活動の要素と考え、ボランティア活動をする個人の自発性や無償性といった内面の動機へのこだわりはない。一人の人間の一つの行動(action)が他人や社会に働きかけと、それに呼応して返ってくる行動(reaction)に注目する。一つの行動が新たな行動を呼び起こし、人と人のつながりができてくる。この新しい形のネットワークとも呼ぶべき行動・反応の相互性が新しい人間関係を作り出す。この意味で、金子は、ボランティアを「ネットワークを作る人」と呼び、ボランティア・ボランティア活動が、新しい時代を開く「鍵」となるとして期待する。

中村(1994)は「民際学」を提唱し⁴⁸、その中でボランティアについて次のように述べている。

「ボランティアとは、決して無報酬で奉仕する人でもなければ、自主的、自発的に働くだけの人でもない。ボランティアとは、同時にいくつもの仕事を引き受ける人間である。多元・多重の活動をする人間がボランティアであり、現代社会では少なくとも次の四種の仕事をやる。(中略)

(1) 家族のような共同生活者の仕事 配偶者、

- 親子、兄弟姉妹などの同居者が支え合う活動
 - (2) 地域的な広がりを持つ仕事 地域的な相互扶助への参加、他地域とのネットワーク活動
 - (3) 共同的な経済活動を担う仕事 会社に代わる経済組織による、生産と流通を担う活動
 - (4) 文化活動と交流の仕事 ジェンダー、地域、国境、民族、時代などを越える広範な活動」
- (『岩波新書360 人々のアジア
— 民際学の視座から —』、p.202-203)

中村は、近代科学の方法で発達させてきた社会科学では、「人々が無視されてきた」と批判し、「豊かな社会で豊かな生き方をめざす」「民際学」を提唱する。日本は豊かになった。GNPの伸びを見るかぎり、それは間違いない。しかし、その「豊かさ」と「私たちが感じる豊かさの実感」は決して同じではない⁴⁹。豊かになるほど、生活は忙しくなり、人間関係は希薄になり、当事者感覚が薄れてきた。近代日本の効率万能主義は、多くのものを切り捨ててきた。中村が提唱する「民際学」で、大切な要素は「関係性の創出」そして「多様性の展開」、「循環性の永続」である。当事者性を大切にし、人間の関係性を作り上げていこうとする。そして、「最終的な課題とするのは、人間の社会的な関係のあり方である。⁵⁰」とする。

中村のボランティア観を構成する要素は、関係性、相互性、当事者性、多様性、そして循環性である。金子同様、無償性、主体性といった個人的な動機を議論する従来のボランティア観には頓着していない。ボランティア活動を「小さな美しい」とし、ボランティアに対して崇高な精神性を要求する発想はもうここにはない。

従来、ボランティア・ボランティア活動は、自主性、主体性、無償性、公共性といった自己完結的とも言える個人の内面の動機や意識を基に(図3.3 (A))論じられて来た。それは、自己完結的とも言える視点である。

金子も中村もいまやそのような個人の内面の動機や意識を問題としない。人と人とのつながり＝関係性を重視する。個人の行動(action)とそれに対する反応(re-action)という相互性・関連性をもっとも重要な意味を持つと考える。「行動と反応」のつながりは一方通行ではなく双方通行(図3.3 (B))であり、一人の一つの行動は波紋のように広がり、やがてより大きなネットワークを作り上げる。そして、関る人間が多いほどそのつながりは多様で、関係性はより複雑に絡み合うようになる。

今日におけるボランティア活動は、「豊かな社会」を志向し、「つながり＝関係性」と「相互性・関連性におけるは、は、当事者性でになるほど、生活は忙しくなった」を創りだす未来へつながる社会参加活動である。

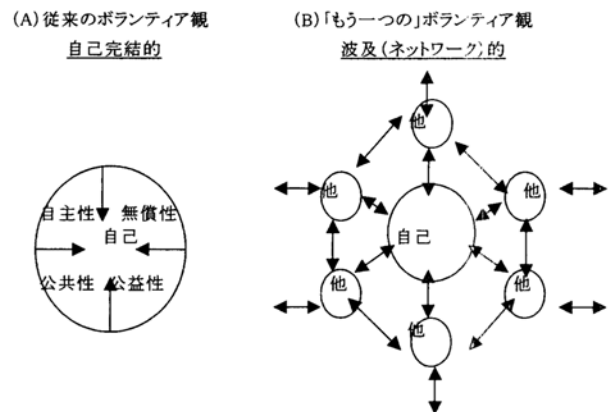


図3.3 ボランティア観の比較

4. 地方発信の国際協力ボランティア

4.1 国際協力NGO

NGOは、非政府組織 (Non Governmental Organisation) の略称である。しかし、その非政府 = Non Governmental の意味は広く⁵¹、一般にボランティアが組織する団体のほとんどがNGOと自称し、その組織を明確に定義することもまた困難な課題である。

日本におけるNGOの活動を推進する組織・NGO活動推進センター (JANIC: Japanese NGO Center for International Cooperation、以下、JANICという) の『国際協力NGOダイレクトリー2000 (以下、ダイレクトリーいう)』⁵²の「解説」では、国際協力NGOを「国際協力を行う非政府・非営利の市民組織」とし、以下の様に解説している。

・・・今日では、経済社会理事会との協議資格やその他の国連機関との協力関係の有無に関係なく、開発問題、人権問題、環境問題、平和問題などの地球規模の解決に「非政府」かつ「非営利」の立場から取り組む市民主導の国際組織及び国内組織を「NGO」と総称する・・・
(JANIC (2000)『国際協力NGO
ダイレクトリー2000』p.xii)

JANICでは、ダイレクトリーにJANICが考える国際協力NGOの基準を示し⁵³、その基準に合う387団体が紹介されている。

しかし、国内にはダイレクトリーに載る程の規模ではないものの、元気に活動している多くの小さな自称・国際協力NGOがあるはずである。

4.2 地方と国際協力NGO

地方の人々が国際協力NGOに参加する道すじは、2

つある(図5.2 AとB)。大都市にある国際協力NGOに会員として参加する場合と、自分で国際協力NGOを立ち上げてしまう場合である

JANICの基準による国際協力NGO、387団体を都道府県別に見てみると明らかに東京と大阪を中心とした楕円形の中に納まってしまうのが見て取れる(資料4参照)。ヒト・もの・金・情報の大都市集中の構造が国際協力の領域にも存在している。しかし、大都市に集中している国際協力NGOを支えているのは大都市の住民だけではあるまい。それらの国際協力NGOのほとんどが全国組織であることから、会員は全国に及ぶと考えられる。

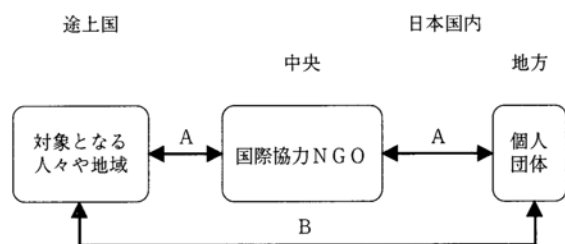


図5.2 地方の国際協力への関り方

地方からの国際協力は地方「周辺」から大都市「中央」へとまとめられ、そして途上国へ運ばれるという道(「システム」)ができていく(図5.2 Aの流れ)。したがって、大都市に集中している国際協力NGOは間接的に地方に支えられていることになる。「顔の見える協力」は何もODAに限らない。市民活動といわれる国際協力NGOの構造でも当事者意識を持ってない関り方になっている場合がある。

この「間接型」の国際協力活動において、地方の人々が途上国の人々と「直接」つながりたいという思いを持つことはきわめて自然である。それならば、自分たちで国際協力NGOを立ち上げて、直接つながろうとなる(図5.2 Bの流れ)。実際、地方では、個人や帰国隊員や途上国を体験した人など、有志の人を核とした人々が自ら集まり「地方から発信する国際協力」を掲げて元気に活動している例がいくつもある。当然のこととして団体の規模も事業も小さい。しかし、「大きいことはいいことだ」という時代の反省として小さいながらも自分に関るという当事者性を大切にしたい形を模索することも「もう一つの国際協力NGO」という市民活動であると考えられる。

4.3 地方から発信する国際協力団体・ABAの視点

A BAはボランティア・ボランティア活動を、きわめて緩やかな概念で考えている。極論すれば、「ボランティア」をどう定義するのかということにあまりとらわれないう構わないという立場である⁹⁴。

ABAでは、ボランティア活動は「できる時、できる人

が、できることをする」を基本に、「楽しく、無理なく行い、つながって」いけば良いと考えている。かつて、国際協力ボランティア活動をしている人が途上国へ行く際には、遺書を書いて腹に巻き、決死の思いで出かけるという聞いたことがある。そのような決死の覚悟で行かなければならない所へ敢えて行くことはないだろうと単純に考える。また、活動するためそして活動を継続させるため、組織形態を探らざるをえない。人が集まると大きな力になる。しかし、いったん組織をつくと、組織を継続させることが目的となる活動になることもありうる。活動の喜びよりも、義務感と負担感が大きくなっては意味がない。

ABAのある会員は、ボランティア活動と言わず、有志活動、社会参加活動、社会活動と言い換えようと呼びかける。「ボランティア」という外来語に対する適当な日本語がないということで、ほとんどの場合、ボランティアという外来語をそのまま使う。外来語は便利である。しかし、ボランティアに対応する日本語が無いならば、作ってしまうのも一つである。ボランティアの心は日本においても過去よりあった。ことばは「生きている」。ボランティアに対応する日本語を探したり、あるいは日本語にある用語に新しい意味と使い方を持たせること、そしてそれを普及していこうとすること、それもまた一つの「市民運動」であろう。それは、ボランティア活動が外国からの借り物ではなく、日本文化に根づいたものとして広がって行く過程になるかも知れない。「遊び」ぶぶる。行くくいてボランティアが程は、外国からの借り物ではない、の部分があつてこそボランティア活動は楽しい。

ABAはあおもり開発教育研究会の学習活動に参加している。開発教育は1960年代、途上国の開発に関する欧米の国際協力NGOによって始められた教育活動であるが、そのねらいや内容は今日に至るまでに大きな変化を遂げている。日本における開発教育の推進団体である開発教育協議会は、1980年代以降、先進国内における国際化が進んでいる状況を見据え次ように述べている。

「開発問題は海を越えた向こうのものではなく、各地域での身近な問題として認識するようになって来ました。それに伴い開発教育を、「地域づくり」や「地域の国際化」との関連で位置づけようとする動きが各地で広がりつつあります。

(開発教育協議会『開発教育実践マニュアル わくわく開発教育 参加型学習へのヒント』 p.2)

この開発教育のねらいは、途上国の人々の問題は、自分の問題であるという当事者意識を育てることであり、自分の生活の足元を堅め、生活を見直すこととつながる。この視点はまさに金子や中村のボランティア観と重なるものである。当事者意識を育てるためには、「知的に認識するだけでなく、共感し、つながり合う」視点が大切である。そのために、開発教育では「参加型学習」の手法をとる。「参加型学習」では、学習者が主体的に学習に参加する姿勢を育くむ。

途上国の開発が「参加型」で行われると同時に国内でも「参加型」で途上国を学ぶことの意義は大きい。

4. 4 途上国(「周辺」)と日本の「周辺」をつなぐABA

近年の世界に蔓延する貧困問題は根強く、貧困層の人々は貧困の悪循環から抜け出せないような感がある。そして、途上国と先進工業国の経済構造を論じる世界システム論や従属理論者たちは、途上国の発展に関して悲観的な見解を出している。一方、南北問題は世界の途上国と先進工業国の関係性にだけあるのではない。スーパーパワーとして戦後大きく成長を遂げた日本国内にもある。東京と大阪を中心とした楕円形の地域に、ヒト・モノ・金・情報が集中している。その繁栄を支えているのが地方でありながら、地方は大都市に従属している構造がある。ここに、世界における途上国と、日本国内における地方が共に「周辺」に置かれている構造が明らかになる。では、途上国の開発を考えることは、すなわち自分たちが住んでいる地域(「周辺」)を、開発・発展・活性化することと共通しているのではなからうか。

国際協力は、途上国へ行かなくてもできる。自分たちが住んでいる地方に「根ざし、広がり、つながって」いくことにより、地方の開発・発展・活性化を推進することは、同時に途上国の開発・発展につながるのである。

この、世界の途上国(「周辺」)と日本の地方(「周辺」)を人と人の単位でつなげ、共に開発・発展していこうとする活動とその活動への主体的参加、この有志活動あるいは社会参加活動は一つの市民活動であり、今日における国際協力ボランティア活動の新しい形であると考えられる。

この意味で、ABAが目ざしているのは「もう一つの」国際協力ボランティアであり、市民活動であると言える。

5. 最後に

ABAは地方から発信する「もう一つの」国際協力を考える団体である。その活動は、地域に根ざし、地域に広がり、地域を越えてつながろうとする一つの市民運動である。「できるとき、できる人が、できることをする」という緩やかな枠の中で、「楽しく、無理のない、つなが

る」活動を有志によってするという社会参加である。これは、経済効率至上主義で突っ走ってから、取り残してきたものを拾い上げようと今来た道を引き返す作業に似ている。

社会・経済・文化を動かす力が大型化して行く中で、「もう一つの」開発戦略、「もう一つの」国際協力活動というようにあくまでも当事者感覚を求めて行く社会参加活動が、多様性の社会に位置づこうとしている。

(受理日：平成13年10月2日)

参考文献

Chambers, Robert (1983) Rural Development : Putting the Last First, Pearson Education Longman Lit., Essex, 穂積智夫・甲斐田万智子訳 (1995)『第三世界の農村開発 貧困の解決—私たちにできること』、明石書店、東京

Chambers, Robert (1997) Whose Reality Counts ? Putting the First Last, 野田直人・白鳥清志監訳 (2000)『参加型開発と国際協力 変わるのはわたしたち』、明石書店、東京

Dore Ronald. (1976) The Diploma Disease ? Education, Qualification and Development, Gorge Allen & Unwin, Britain

DRCS (2000) Annual Report 1999-2000, DRCS, India

A SEED JAPAN/POWER (1998)『NGO 運営の基礎知識』、アルク、東京

入江幸男 (1999)「1. ボランティアの思想 —市民的公共性の担い手としてのボランティア」、内海成治他編 (1999)『ボランティア学を学ぶ人のために』、世界思想社、京都市、p. 4-21

内海成治 (2001)『ボランティア学のすすめ』、昭和堂、京都市

NGO活動推進センター (2000)『国際協力NGOダイレクター 2000』、NGO活動推進センター、東京

大橋正明 (1997)「NGO大国インド、その活動、歴史、ネットワーク」、齊藤千宏編著 (1997)『NGO大国インド 悠久の国の市民ネットワーク事情』、明石書店、東京、p. 21-53

大橋正明 (1997) 「インドの非営利活動」、GAP (国際公益活動研究会) 監修『アジアのNPO』、p. 90-94、アルク、東京

開発教育協議会 (1999) 『開発教育実践マニュアル わくわく開発教育 参加型学習へのヒント』、開発教育協議会、東京

金子郁容 (1992) 『岩波新書235 ボランティア もう一つの情報社会』、岩波書店、東京

河島伸子 (1999) 「IV1. ヨーロッパのボランティア活動」、内海成治他編 (1999) 『ボランティア学を学ぶ人のために』、世界思想社、p. 242-262

古賀正則 (1999) 「インドのNGOの現状と課題」、『駿台史学』、第107号、1999年9月 p. 1-50

JANIC (1996) 『あなたにもできる国際ボランティア これからはじめる入門マニュアル』、ジャパン・タイムズ、東京

鷺見一夫 (1989) 『岩波新書97 ODA 援助の現実』、岩波書店、東京

田中治彦 (1994) 『南北問題と開発教育 -地球市民として生きるために-』、亜紀書房、東京

徳久球雄編 (1997) 『人の生き方としてのボランティア』、嵯峨野書院、京都

中村尚司 (1994) 『岩波新書360 人々のアジア -国際学の視座から-』、岩波書店、東京

早瀬昇 (1997) 「第2章 NPOとボランティア」、山岡義典編 (1997) 『NPOの基礎講座 ?市民社会の創造のために』、ぎょうせい、東京、p. 44-74

プロジェクトPLA (2000) 『続・入門社会開発 -PLA :住民主体の学習と行動による開発』、国際開発ジャーナル社、東京

山本一己 (1996) 「開発経済学とは何か-新たな理論構築に向けて」、『アジア研 ワールド・トレンド第17号』、1996年11月号、アジア経済研究所、東京

吉村恭二 (1999) 『ボランティアの世界 ?私が変わる・社会が変わる』、築地書店、東京
資料1 : DRCSの活動理念

KEY ASPECTS

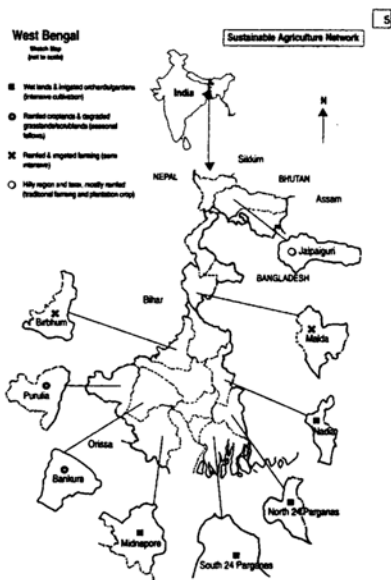
Development Research Communication and Services Centre remains committed to the cause of promoting Sustainable Agriculture & Rural Development concepts both through direct action (training of farmers and extension workers, experimentation in collaboration with farmers and research institutions, documentation of indigenous resources & knowledge, advocacy with administrative and policy making bodies etc.) and through support services (training of trainers, dissemination of information through community and mass media, creation of regional resource centre, clearing house services for farmer groups and other POs/NGOs and information and resource sharing with other resource institutions in the country and South/South East Asian region). We are also engaged in advocacy, together with other NGOs etc. on policy formulation in favour of sustainable agriculture.

Our collaboration with various POs & NGOs (as well as civic authorities and research/education institutions) has been issue-based. Within the framework of agreed common objectives and principles of sustainable resource management; collaborating agencies/groups have been free to define their specific objectives and nature of activities in consultation with members of Training & Technical Support team.

Food security/sustainable livelihood security has been our central concern.

(Annual Report 1999-2000より)

資料1： DRCSCのプロジェクトの分布



出典: Annual Report 1999-2000 P.5

Bankura District (バングラ県:西ベンガル州) と Chandra 周辺の地図

Kolkata はカルカッタの新名で、図には Bankura が示されている。Bankura 県の南部に印されているのが、Chandra である。



出典: インターネット: <http://www.mapquest.com/cgi-bin/in>

資料4. 日本国内の国際協力NGOの都道府県別一覧

北海道	6	愛知	15	香川	1
青森	0	岐阜	1	徳島	1
秋田	3	三重	3	高知	1
岩手	2	富山	2	愛媛	1
宮城	2	石川	0	福岡	10
山形	0	福井	1	佐賀	2
福島	1	大阪	29	長崎	1
新潟	1	京都	16	熊本	2
長野	4	滋賀	0	大分	0
群馬	2	奈良	5	宮崎	3
栃木	2	和歌山	0	鹿児島	2
茨城	2	兵庫	13	沖縄	3
東京	176	岡山	3	合計	387
神奈川	33	広島	3		
千葉	14	鳥根	0		
埼玉	16	山口	2		
山梨	1				
静岡	2				

注: 網掛けは国際協力NGOが10団体以上ある都道府県

出典: NGO活動推進センター (2000)『国際協力NGOダイレクトリー 2000』のp. 342-345を基に作成

- 1 この用語に関しては、本稿の後半で議論するが、とりあえず「国際協力NGO」は「非政府・非営利の国際協力ボランティア活動団体」を指すものとする。
- 2 インドのNGOについて研究を進めている大橋正明はインドのNGOについては「NGO」というよりも「社会活動団体」という表記の方が望ましいとしている。

(大橋正明 (1997)「NGO大国インド、その活動、歴史、ネットワーク」、齊藤千宏編著 (1997)『NGO大国インド 悠久の国の市民ネットワーク事情』、明石書店、p. 23) 本稿では、開発NGOとしてゆく。

- 3 DRCSCの活動理念は資料1として末尾に添付している。
- 4 インドのNGOの歴史については古賀正則 (1999) の論文『インドのNGOの現状と課題』に詳しい。

- 5 大橋正明 (1997) 「NGO大国インド、その活動、歴史、ネットワーク」、齊藤千宏編著 (1997) 『NGO大国インド 悠久の国の市民ネットワーク事情』、明石書店、p. 51
- 6 「南北問題」という用語をつかったのはロイド銀行 (イギリス) のオリバー・フランクスが初めてである。
- 7 これらの国々に対する呼称として、「発展途上国」と言う表現もあるが、本稿では、開発途上にあるという意味で「開発途上国」を用いるものとする。なお、「第三世界」、「後進国」という言い方もあったが、蔑称であるとして最近では遣わない。
- 8 国際通貨基金
- 9 途上国の開発経済理論の幾つかのパラダイムについて、山本一己が「開発経済学とは何か—新たな理論構築に向けて」、『アジ研 ワールド・トレンド 第17号』1996年11月号、に簡潔にまとめているので参考にされたい。
- 10 田中治彦 (1994) 『南北問題と開発教育 ? 地球市民として生きるために—』、亜紀書房、p. 53
- 11 同上、p. 56
- 12 Development Assistance Committee 開発援助委員会
- 13 この本は、穂積智夫・甲斐田万智子 (1995) の両者により和訳され、『第三世界の農村開発 貧困の解決—私たちにできること』として明石書店より出版されている。
- 14 この本も和訳され、野田直人・白鳥清志監訳 (2000) 『参加型開発と国際協力 変わるのはわたしたち』として明石書店より出版されている。
- 15 プロジェクトPLA (2000) 『続入門社会開発 PLA : 住民主体の学習と行動による開発』、国際開発ジャーナル社、p. 10-80
- 16 同上、p. 81-201
- 17 贈与比率やグラント・エレメントを指す。
- 18 日本のODAに対する批判は、例えば、鷲見一夫 (1989) 『岩波新書97 ODA 援助の現実』、岩波書店 がある。
- 19 インドのNGOに関して大橋正明 (1997) は、「政府や企業セクターからの資金提供の増加に伴い、それに飲み込まれて行くNGOが増えている一方、先進的な活動団体が生まれているという、二極分化的な状況にインドのNGOは直面している」と分析している。(「インドの非営利活動」、GAP (国際公益活動研究会) 監修 『アジアのNPO』 p. 93)
- 20 イギリス人のジャック博士が設立した貧困層の人々に無料で医療・治療を提供しているNGOでカルカッタを中心に活動している。
- 21 インドでも日本同様、看護婦になるための訓練・養成システムはあるが、正規の資格がなくても看護婦として働いている現実がある。
- 22 Registered nurse は辞書 (和英辞典：講談社) によると「公認看護婦」であるが、インド圏で働く日本人看護婦より「正規看護婦」の方がより適切との意見をいただいた。
- 23 3名のうち1名は、カルカッタ訪問10数回というベテラン、他1名は3回目という経験者ではあったが、ABAの会員としてという意味で「初めて」と表現した。
- 24 Non-formal education
- 25 「マザー・テレサの家 (Missionaries of Charity)」は世界各国にあり、その総数は百を越える。
- 26 青森明の星高等学校
- 27 終了後の学生からの感想より
- 28 Chandra保育園は、教師が住んでいる構内にある建物の一室で開かれており、同じ構内に客用の建物がある。
- 29 視力検査は教師たち自身、大人たちも測ったことがなかったこと、そのために子ども達に検査の方法をうまく説明できなかったこと、視力検査の意味を理解するには子ども達が幼すぎたことなどで、うまく実施できなかった。今後は、年齢の高い子ども達のみに対して行うようにする方が良いと考える。
- 30 体重計で体脂肪も測れるようになっていたが、身長が100cmが最低線となっており、多くの子ども達は100cm以下だったので、測れなかった。今回の学びであった。
- 31 Dore R. (1976) The Diploma Disease — Education, Qualification and Development, Gorge Allen & Unwin
- 32 入江幸男 (1999) 「I. ボランティアの思想 ? 市民的公共性の担い手としてのボランティア」、内海成治他編 (1999) 『ボランティア学を学ぶ人のために』世界思想社、p. 6
- 33 例えば、徳久球雄編 (1997) 『人の生き方としてのボランティア』嵯峨野書院 p. 4-6
- 34 吉村恭二 (1999) 『ボランティアの世界 ? 私が変わる・社会が変わる』築地書店、p. 16-23
- 35 Young Men's Christian Association
- 36 吉村恭二 (1999) 『ボランティアの世界 ? 私が変わる・社会が変わる』築地書店、p. 16-23
- 37 早瀬昇 (1997) 「第2章 NPOとボランティア」、山岡義典編 (1997) 『NPOの基礎講座 — 市民社会の創造のために』、ぎょうせい
- 38 同上p. 55
- 39 河島伸子 (1999) 「1. ヨーロッパのボランティア活動」、内海成治他編 (1999) 『ボランティア学を学ぶ人のために』世界思想社、p. 244-245

- 40同上 p. 243
- 41 徳久球雄 (1997)『人の生き方としてのボランティア』、嵯峨野書院、p. 15-16
- 42吉村恭二(1999)『ボランティアの世界 - 私が変わる・社会が変わる』築地書店、p. 38
- 43事実、前記の河島は(1)無償性、(2)自発性、(3)公共性という3つの定義を「古典的」と評している
- 44入江幸男 (1999)「I1. ボランティアの思想 - 市民的公共性の担い手としてのボランティア」、内海成治他編 (1999)『ボランティア学を学ぶ人のために』世界思想社、p. 5-6
- 45同上 p. 11
- 46 内海成治 (2001)『ボランティア学のすすめ』、昭和堂
- 47 金子郁容(1992)『岩波新書235 ボランティア もう一つの情報社会』、岩波書店 p. 65
- 48 中村尚司 (1994)『岩波新書360 人々のアジア - 国際学の視座から-』、岩波書店
- 49 日本の豊かさを論じたものとして暉峻淑子 (1989)『岩波新書85 豊かさとはなにか』岩波書店を参考として挙げておく。
- 50中村尚司 (1994)『岩波新書360 人々のアジア - 国際学の視座から-』、岩波書店、p. 201
- 51 A SEED JAPAN/POWER (1998)『NGO運営の基礎知識』アルク、P. 18
- 52 NGO活動推進センター (2000)『国際協力NGOダイレクトリー 2000』NGO活動推進センター
- 53 同上、p. vii
- 54 ABAのこうした視点はJANIC (1996)『あなたにもできる国際ボランティア これからはじめる入門マニュアル』から読めるメッセージと共通している。